



2010年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

著者	同志社大学政策学会
雑誌名	同志社政策科学研究
巻	13
号	1
ページ	79-94
発行年	2011-09-10
権利	同志社大学政策学会
URL	http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000012687

2010 年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

2010 年度秋学期において、修士論文・課題研究を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏 名：高谷 朋之

題 目：居場所を求める中学生の進路先

－ 京都市の定時制高校の現状に焦点をあてて －

梗 概：様々な課題を抱える現代の中学生は、自分の居場所を求めながら学校生活を送っている。彼らは高校進学への希望を持ちながらも、進路先について大きな不安を抱えている。彼らの多くは公立高校の定時制を受検する。しかし、数年前から志願者が増加し、2次検査では、競争倍率が大変高くなるため、行き場を失う中学卒業生が多数出る現状である。課題を抱える生徒の学ぶ機会を保障すべき定時制高校が、その機能を果たせていないことは大きな社会問題であると考え、京都市の公立定時制高校に通う生徒たちを対象に聞き取りやアンケート調査を行い、彼らの学校への思いや高校生活の実態を分析し、京都市の定時制高校の存在意義について明らかにした。

氏 名：後藤 祥子

題 目：障がい者雇用型ソーシャル・ビジネスの実証的研究

－「NPO もみ・に・行く」の創設を通して－

梗 概：本論文は、いわゆる社会的弱者が現在の法律である「はあき法」と実社会の中で自立できる方策を考察し、社会へ貢献できる仕組みを構築する研究方針について示す。「NPO もみ・に・行く」は、視覚障がい者の自立支援につながる雇用促進・職場のリラクゼーションを含めた福利厚生を促進し、マッサージ免許を持った視覚障がい者との協働・職場の共生・お互いの働きやすい優しい職場作りへの参画であ

る。障がい者の方々が当事者主権を基に、公的支援に頼らずに自分の人生を自分の手で切り開くために、社会全体のセーフティネットとして問題解決に向けて取り組んだ。障がい者雇用型のソーシャル・ビジネスとしての、「NPO もみ・に・行く」を設立し起業に至るまでのプロセスを提示した実証的研究である。

氏 名：加納 千佳

題 目：食のプライオリティ向上のための実践的研究

－ 若者世代の交流機会の創出を通して－

梗 概：便利なサービスや商品によって、安価で簡単にモノが手に入る時代となった。食に関しても同様に、お金を払えば空腹を満たすことのできる社会が成り立っている。しかしそのような簡便化は、人と人や自然と人などの関係性や、食材から口に運ぶまでの過程の欠如をもたらしている。その中で、筆者は日常生活での食がないがしろにされていると考え、日々の生活の中で食に対して価値を見出すことが必要であると考えた。それを食のプライオリティ向上と位置付けた上で、本論文では次世代を担う若者世代に焦点を当て、自らの実践活動である食を通じた交流機会が、食に対する価値を見出すきっかけとなることを示した。

氏 名：溝端 計太

題 目：市町村における政策形成能力について
－ 市町村における政策形成過程と職員意識の観点から －

梗 概：近年、地方分権化の中、市町村の政策形成能力の重要性は高まってきている。政策形

成能力向上の為には、現場職員の意見を政策に反映させる制度が必要である。しかし、果たして市町村の政策形成過程が政策形成能力を向上させる制度になっているだろうか。また、そもそも市町村の現場職員に政策を形成するという意識はあるのかという問題もある。

本論文は、市町村の制度面と意識面の2つの観点から、市町村の政策形成能力について論じるものである。そして、市町村職員がいかにして政策形成に関わることが出来るかということと現場職員の仕事に対する意識を明らかにした。結論として、現場職員の意見を活かす政策過程になっておらず、職員の意識も政策形成の意識もなく、制度改革と意識改革を同時に改革する必要があることを主張する。

氏名：大東 豊

題目：京都府南丹市美山町における協働によるまちづくりへのサポート活動に関する研究

梗概：中山間地域は現在、過疎、少子高齢化など多様な問題を抱えている。そんな中、地域活性化の手段、あるいは問題解決の手段の一部として協働が注目されている。そして「日本一の田舎」を目指す京都府南丹市美山町では、既に数多くの協働が実践されている。また、それらに加え、現在でも協働のための具体的手法として、市民参加条例など様々な活動が展開されている。だが、そうしたカタチとしての協働と同じくらい、協働の現場に流れる意味、そしてその感覚に着目する必要がある。筆者は社会実験を通し、一つの事例としてその意味の解釈を試みた。

氏名：武田 晃一

題目：テロリズムについての基礎的研究

－日本の戦後テロリズムを事例として－

梗概：本論文は、テロリズムによって民衆が受ける影響という視点から、テロリズムとテロリズムに対する政府の政策を一貫して分析することで、テロリズムの発生から始まる民衆の受ける総合的な影響を考察できる視点を提供する。総合的な影響とは、民衆に対する影響、そしてテロリズムに対する政府の政策に及ぼす影響を通じた政府の政策が民衆に及ぼす影響を総合したものである。本論文は、第1章において

分析対象であるテロリズムの定義を試み、第2章において「民衆に対する影響」「テロリズムに対する政府の政策に及ぼす影響」「政府の政策が民衆に及ぼす影響」といった3つの影響を明確にし、テロリズムの発生から始まる民衆の受ける総合的な影響を考察する分析指標を構築する。第3章においては、戦後の日本におけるテロリズムをこれらの指標を用いて分析する。

氏名：富浜 暖

題目：診療機関の情報開示が患者の意思決定に及ぼす影響

－より良い医療機能情報提供に向けて－

梗概：本稿では、2006年に、患者に対する情報提供システムの充実を目的として実施された第5次医療法改正のもとで診療機関に関する情報開示の可能性を指摘する。日本は他国とは異なり、自由に診療機関を選択できる環境にあり、患者は軽症、重症を問わず、とりあえず大病院を受診している傾向がある。

軽症な患者が大病院に集中するという状況は、大病院での診療を必要とする患者の受診の機会を奪い問題である。すなわち、適切な診療機関の選択が出来ていない。

そこで、最初に診療機関を受診するに当たり、軽症な患者は診療所を、重症な患者は大病院を受診するような情報を提供し、診療機関が効率的に診療を行えるような仕組みを提案してみた。

氏名：安達 光穂

題目：高等学校におけるキャリア教育はフリーター予定者を減らせるか

梗概：近年、学卒で就職する者が減少し、フリーターとなる者が増加している。こうした状況は、高卒者・大卒者共に起こっているが、より深刻なのは高卒者の方である。政府は、フリーター問題の解決策として、キャリア教育の普及に努めている。しかしながら、実際の教育現場では、キャリア教育の必要性を理解しているものの、その意味づけや受け止め方が多様で、本来意図しているような効果が十分に発揮されていない。よって、本研究では、どのようなキャリア教育施策がフリーター予定者を減らすのに有効なのか、プロビット分析を通して明らかに

した。分析の結果、キャリア教育は職業的意識の啓発に有効であるが、就職支援として十分な効果があるかは確認できなかった。

氏名：有吉 忠一

題目：ファンド機能によるスポーツ振興
— 公共政策の視点から —

梗概：本論文は、ファンド機能がスポーツ振興を推進するのみならず、公共政策としても意義があることを明らかにし、そのモデル化を試みるものである。

スポーツ振興の課題は、コーポレート・ガバナンスの達成、経済効果の創造、「新しい公共」での財源確保が必要であること、そして、スポーツ団体およびスポーツに携わる人達が、情報公開活動を積極的に進めステークホルダーとの信頼関係を構築し財源を確保することである。ファンド機能がスポーツ振興の課題を解決していくことにより、スポーツ振興が現代の社会問題を解決する担い手となっていく。

すなわち、スポーツ型ファンドの誕生は、スポーツ振興を通じて豊かな社会形成を促す一つの政策的プラットフォームを構築することになるということを論じた。

氏名：福田 育弘

題目：地域包括支援センターの円滑な運営に向けた自治体の現状と課題

梗概：高齢者への相談支援業務は、福祉事務所における自治体ソーシャルワークが存続しつつも、今日では地域包括支援センターによるものが中核的な役割を果たしている。同センターの運営形態は、自治体による「直営型」と法人等への「委託型」に2分されるが、運営形態を問わず自治体が備えるべき「共通基盤」を探求した。

その結果、先進自治体への実地調査等から、自治体担当部署に地域ケアの実現に高い目的意識をもった専門職が存在し【＝個人レベル】、それが、担当部署で共有され【＝組織レベル】、さらには行政経営の方向性（経営戦略）として確立【＝政策・施策レベル】されていることが重要との結論を得た。

また総括として、民間セクターの力量、存在感が強まる中で、これからの自治体ソーシャルワークの存在意義について、あらためて考察を

はかった。

氏名：福村 直

題目：スローフードの思想と食材による食コミュニティ創造への実践的アプローチ

梗概：スローフードとは、1986年イタリアの小さな町で提唱された“食の運動”を示し、日々の食を通して人間の基本的な生き方も考える理論である。この運動の主眼として、過剰とも言える時代の速度に束縛され、ファーストフードを摂取することを強いる『ファーストライフ』を考え直し、ゆっくり吟味しながら料理を味わい、自らが口にする食べものを見直し人と語りあい、食事を楽しもうというのが目的である。今ではこの思想は世界中に広がり多くの人たちに影響を与え賛同を得ている。筆者はこの思想を研究し実践することによって食コミュニティを形成し、最終的な目標は消費者と生産者が一丸となることにより本来の食のあるべき姿を取り戻すことである。

氏名：平井 俊介

題目：マイクロファイナンスに関する一考察
— 商業化の問題を中心に —

梗概：近年、ビジネスによって社会貢献ができる画期的な手法であるソーシャル・ビジネスが注目されている。そうした手法の中の先駆的存在がマイクロファイナンスである。マイクロファイナンスが貧困削減の一助となることを期待されている一方で、マイクロファイナンスの商業化による問題点が警鐘され始めている。利益の確保を主目的として貧困層へのサービスを度外視する「ミッション・ドリフト」が生じている機関が増加しているためである。このような動きは、マイクロファイナンス本来の目的である“貧困削減”から遠ざかりつつあるようにおもわれる。そこで本論文では、2006年と2007年のデータを用いて商業化によるミッション・ドリフトの実態を回帰分析により明らかにしていく。

氏名：本間 真

題目：企業の環境要因とファミリー・フレンドリー制度導入の関係性
— コンティンジェンシー理論に基づく考察 —

梗概：本研究の目的は、コンティンジェンシー理論に基づいて、企業がファミリー・フレンドリー制度を導入する際の決定要因を明らかにすることにある。

これまでコンティンジェンシー理論はリーダーシップと組織構造、戦略的的人資源管理論における戦略とHRMの整合性、認知され得る環境の不確実性の程度と組織の特徴、企業規模と組織構造との関係性を検証する上で使用されてきた。

しかし、企業の実環境要因がファミリー・フレンドリー制度の導入に与える影響をコンティンジェンシー理論に基づいて検証した研究は皆無である。

よって、本研究はワーク・ライフ・バランス研究およびコンティンジェンシー理論研究に対して大きく貢献するものと言える。

氏名：堀江 亮平

題目：農村集落における志縁型コミュニティ形成の実践的研究

— 京都府京丹後市宇川地区をフィールドとして —

梗概：本論文の目的は「過疎高齢化が進行する農村集落において、志縁型コミュニティの形成条件と可能性を考察し、それが地縁組織や地域内協働のガバナンスに及ぼす影響を明らかにすること」である。3つの協働的实践プロジェクトを経てコミュニティ内に生じた相互承認が「協力者」から「当事者」への意識変化を生み、志縁型コミュニティ形成へと展開した。結論として、その形成条件を6点挙げた。さらにその可能性について、①旧来の形態で存在する各地縁組織や地域活動の再編成・統治について寄与する可能性があること、②協働的实践による学び合うコミュニティとしての性格を有し、コミュニティ内におけるファシリテーター創出の可能性を内在していること、すなわちそれは志縁型コミュニティが継続性を帯びる必要条件であるとした。

氏名：今井 奈保子

題目：〈スローでオーガニックな子育て〉によるソーシャル・イノベーション

— 自らの出産・育児という“社会実験”を通して —

梗概：本研究は、小学校に勤務する管理栄養士である筆者が、入学後子供を授かったことから始まる「子育て」についての実践である。筆者は食を含めた暮らしの環境について、子供の成長段階それぞれにおいて問題意識を持った。その問題解決にむけ、子どもの自発的な「育つ力」＝「子育て」を信頼することを根底にし、大人が「手助け」＝「子育て」をする「スロー」な子育てと、自然の中で、持続可能性を考えた子育てとして「オーガニック」な子育て、という概念装置を用い考察を行った。そして育児産業のできる前の子育てとその後の現代の子育てについて比較検討した。また、自ら「スロー」で「オーガニック」な子育てを実践し、それを周囲と分かち合おうとした過程をまとめたものである。

氏名：泉尾 勇揮

題目：抑止政策の決定過程

— 日本のミサイル防衛を事例に —

梗概：冷戦が終結し、国際テロなどの新しい脅威が台頭し、抑止にもバリエーションが求められてはいるが、今日においても抑止政策が安全保障政策の中核であり続けていることに変わりはなく、効果的な抑止政策を策定することが必要である。

本論文はそのような問題意識に立ち、ミサイル防衛政策を事例に日本の抑止政策がどのように決定されたのかを検証することである。

結論として、ミサイル防衛政策は合理的（戦略的）に決定されたとは言えない。

政策決定過程における中心的なアクターは日本の行政府と米国のアクターである。

政府内政治モデルがかなり適合しているが、米国のアクターとの相互作用も分析枠組みに入れる必要がある。

また、組織過程モデルは当てはまらなかった。

氏名：加地 祐理子

題目：グローバル世界の中の剥き出しの個人
— 日本社会の孤独の先行性 —

梗概：現代の日本社会では、個人が共同体の結束力を頼ることが難しく、個人は何にも守られないまま、グローバル世界に剥き出しの状態で放り出されてしまう。自己承認や相互扶助を共同体内で実現できないので、個人は必要な

ものをシステムを通じて直接的に得るほかない。それゆえ他者との相互扶助を実現する難しさを個人は選択せず、システムの中で自分の権利を守ることに必死なのである。

村上春樹は、そのような孤独な個人の姿を描いてきた。登場人物たちは頼りにできる家族や濃密な人間関係をもたない。彼らは自由を求めた末に孤独になり、現実の中でもがき苦しむ。村上作品は日本だけでなく世界的に読まれている。それは、世界規模で普遍化しつつある現実社会の孤独と、村上作品の孤独とが共鳴しているからである。

現代の孤独は、家族や地域などの共同体内で孤立することではない。元から帰属先をもつことができない孤独である。望まずとも孤独が必然になりつつあり、世界的にその深度が増している。

氏名：角田 亜沙美

題目：公共交通政策の一考察
— LRT を題材として —

梗概：自動車に依存した生活スタイルの定着による交通渋滞、それに伴う環境悪化、中心市街地衰退といった諸問題の解決策として、公共交通と歩行者・自動車を重視した交通システムに基づく持続可能なまちづくりが必要である。そこで、近年注目を集めているのが、LRT である。

LRT を導入するにあたって 2 つの課題が指摘できる。1 つは採算などの客観的な効果計測が困難な要素が多いこと。2 つ目は導入事例に限られているため、合意形成が困難なことである。そこで本論文ではこの課題を解決するための提案をするものである。更に、日本より早い段階から LRT を導入したアメリカとフランスを事例に制度や合意形成の方法から日本との考え方の違い等を考察する。

氏名：蟹江 省吾

題目：老人保健施設における高齢者の希望の人生を育むリジリエンシーに関する一考察

梗概：わが国は例を見ない急速な高齢化社会を迎え、世界一の長寿国を実現した。しかし、少子化、核家族化、地域コミュニティーの崩壊などの要因により、高齢者の孤独や孤立化や無

縁社会を招いた。筆者は老人保健施設でのボランティアを始めて、高齢者の心の有様を垣間見ることとなった。そこには、生きがいや希望をなくした沢山の人々がいた。人生の最終章ともいべき第三の道を、もう一度、豊かで希望溢れる日々を送らせてあげたいと考えた。それには、リジリエンシー、いわゆる人間の復元力・回復力をいかに増進させるかということになった。その結果、子ども達による絵本の読み聞かせの社会実験を始めたところ、高齢者や子ども達に予想もしなかった変化やドラマが生まれることとなった次第である。

氏名：片山 明久

題目：歴史的観光地における「歴史のダイナミズム」に関する一考察
— 奈良町、倉敷、平城遷都 1300 年記念事業を事例に —

梗概：本稿では、第 1 に「歴史のダイナミズム」の現代の観光シーンにおける形成過程を明らかにすることを目的とした。まず奈良町の事例では、歴史的観光資源と生活文化がエートスとなり現代に作用し、「生活観光」と呼べる現代のリアリティとの共鳴を生み出していると指摘した。倉敷の事例では、その地に歴史的町並みや民芸などの歴史的文化的資源のダイナミズムと大原美術館を中心とする芸術のダイナミズムが協奏し、独自の魅力を生み出していることを説明した。次に第 2 の目的として、歴史のダイナミズムの未来への転回を理解することと設定した。これを平城遷都 1300 年記念事業における「弥勒プロジェクト」を事例に考察し、平城京の知的資質を再認識することから未来への AXIS (機軸) を構築してゆくダイナミズムの転回を見ていった。

氏名：加藤 陽一

題目：法人税法と資本等取引に関する一考察
— 平成 22 年度税制改正と組織再編における将来の展開を中心に —

梗概：わが国でも 2000 年前後から情報処理技術の発展という急速な波がやってきた。その波によって現代社会は大きく変わってしまったといえる。急速な変化に対応しながら企業も生き残りやさらなる発展をかけて利潤の最大化・効率化をはかっている。そこで筆者が注目した

のが組織再編税制である。それゆえ、株式のやりとり（資本等取引）によって企業が提携する過程で生じる法人税について、いかに立法府は、民間企業の活力であるダイナミックな経営を妨げずに徴収するのかが試される。もちろんそこには租税回避行為としての課題が山積みである。他方、わが国の組織再編税制はグローバルゼーションにうまく対応しているといえる。税法でも国際化に対応する議論が現在進められている。このように、資本等取引という言葉を辿って関連する分野をくまなく考察した。

氏名：川上 郁

題目：自治体広報における政策広報の意義
— 芦屋市を事例に —

梗概：1960年代頃から、住民参加の必要性の高まりとともに「政策広報」の必要性が指摘されてきた。住民参加の起点として、住民が情報を得ることが自治に参加することの前提と考えられてきた。しかし住民参加の必要性が高まる一方で、行政から住民へ提供される情報はお知らせ情報が中心となっている。本論文はこのような問題関心のもと、お知らせ広報化してしまう原因を明らかにし、政策広報の実現方法を検討することを目的とする。芦屋市を事例に、広報紙を媒体とする情報提供に着目する。芦屋市発行の広報紙を創刊号から確認し、芦屋市の広報紙編集過程の整理を行って、お知らせ広報化した要因を明らかにする。そこから、住民参加を前提とした広報実現の方策を検討する。

氏名：川上 尚子

題目：精神障害者の地域生活とケア
— 入院医療中心から地域生活支援中心のケア体制へ —

梗概：日本の精神障害者の保健・医療・福祉は、かつて入院医療・収容を中心とした政策がとられてきた。それに対し、ケア体制を地域生活支援中心に改革し、精神障害者が地域で生活することを基本とする「地域を拠点とした共生社会」を実現するという政策指針が2004年に打ち出された。しかし改革は遅々として進まず、精神病床の多さや入院期間の長さや地域ケア体制の乏しさなどが国内外から批判を浴びているのが現状である。本研究では、ケア体制の改革が早急に必要であるという立場から、イギリス

やイタリアなど精神病床を減らして地域ケアシステムを充実させている諸外国や、国内の先駆的な実践について、文献研究及びインタビュー調査を行った。そして市民の意識調査に関する先行研究等も踏まえ、「共生社会」の実現に向けての改革の方向性を考察した。

氏名：正村 惟

題目：NPOの資金調達に関する課題と展望
— (公財)京都地域創造基金を事例として —

梗概：今日、NPOの活動分野が広がり行政や民間企業との連携が進む中で、継続的な組織運営能力を持つNPOが求められてきている。しかしながら未だNPOの資金的基盤、とりわけ財政的基盤が脆弱であることは様々な調査より明らかである。また、資金調達は日本の寄付文化の特性や今日の金融機関の方針、行政からの委託事業によるNPOの下請け化といった実態からも決して容易であるとは言えない。

そこで本論文では、とりわけ地域や団体の事情や性格を把握しているNPOの中間支援組織が設立・運営を行なう財団やファンドの事例を取り上げ、これらがNPOの資金調達の課題を解決し得るのか、またそうであるならばどのような点でそれを可能にしているのかについて明らかにし、今後のNPOの資金調達について考察した。

氏名：栞田 弘明

題目：観光立国と関西圏における観光振興の諸相

— 観光立国推進基本法を基軸として —

梗概：2003年に自民党の小泉総理が「観光立国宣言」を發して以降、観光は国家的な重要課題として捉えられるようになった。そして、2007年1月1日の「観光立国推進基本法」施行後、観光政策の扉は大きく開かれ、「観光庁」も発足。その後、民主党が政権を奪取するが、民主党政権下においても「観光」は国家戦略の大きな柱の一つと捉えられ現在に至っている。「観光立国」とはいえ、その基本は「まちづくり」「村づくり」であり、その主体は地域住民であることから、地域の観光振興を志向する産・官・学・民それぞれの立場からの役割や取組みについて考究し、問題点や今後の課題を探っている。

また、観光による経済効果が「観光立国」を支えるという観点から、そのために行うべきいくつかの提案についても言及している。

氏名：峰 啓

題目：道州制構想の批判的考察

－ 都道府県制度の再評価 －

梗概：わが国において「道州制」をめぐる議論は、何度も浮上しては消え、消えては浮上してきた。経済界や国、自治体、民間団体などさまざまな機関、団体から種々の道州制構想が繰り返し提唱されてきた。

一方でこれらの議論には、現行の都道府県制度がどのような役割を果たしてきたのか、またどういう課題を抱えているのかの検証が欠けている。また、現行の都道府県に対してさらなる権限の移譲を行うことでは不十分なのか、新たに道州制というシステムを採用しなければ不可能なのかという点について、複数の視点やデータを基に検討されることは少ない。

以上のような前提に立ち、本論文では、現行の都道府県制度の役割や機能について再評価し、道州制について批判的な考察を試みた。

氏名：光本 大助

題目：手仕事の現場における若者の自信形成に関する一考察

－ 伝統建築の再生現場において多能工を養成する「しごと蔵」の活動 －

梗概：こども・若者とは10代後半から30代前半までの年齢をさす。このころはありとあらゆる躰きに翻弄されて行き場を失う。学校から社会への移行期間が長くなっている。その移行期間に躰くと社会から断絶してしまう。そうならないように手を差し伸べたかった。手仕事である建築作業の特徴を生かして、体を動かし心も健康になって欲しい。朽ちそうな建物を再生する過程で、自分が自分らしく生きることを確信して欲しい。それが自信形成ではないだろうか。本研究は以上の活動を「しごと蔵」として実践しながら支援コミュニティのアクターとしての在り方を探り、包括的な視点で調整し、適切かつ円滑な連携の道筋を示すものである。

氏名：宮崎 友彰

題目：言語的人権とそれにかかる諸問題につ

いて

梗概：もし我々が普段話している言語の使用を禁止されたとしたら、どう感じるであろうか。この疑問を出発点に執筆したのが本稿である。本稿では言語的人権という言葉に着目して、母語を話す権利とされていた言語的人権が、母語または居住する国の公用語を学ぶ権利であると定義が変遷してきたことを示した。一方で旧来の定義もまだその意義を失っていないことも明らかにした。具体的な議論を行うため、大日本帝国植民地下の朝鮮半島の例、在日外国人の健康問題、刑事裁判の例を取り上げた。それらは言葉の問題と無関係ではないからである。また今後の課題としてコミュニケーションの立場から社会言語学的、歴史学的な議論を行う必要性を指摘した。

氏名：森下 和紀

題目：共生社会の実現に向けた園芸福祉活動によるコミュニティづくりの実践的研究

－ 和歌山における地域資源の活用と連携を通じた地域の内発力醸成の取り組みから －

梗概：本研究は、筆者が取り組んだ園芸福祉活動の意義を、コミュニティの創出・維持・発展の視点から接近した実践的研究である。個人を単位とした園芸療法に対して、より集団的な拡がり重点を置く園芸福祉に、コミュニティ再生や世代間交流という成果を導き出すことができると考え、和歌山県和歌山市の竈山地区と海南市の周辺を中心に、2年間にわたってアクションリサーチを展開した。結論として、コミュニティの生成・維持・発展における結束型・橋渡し型の二分法を棄却し、むしろ奥ゆかしい、遠慮がちなリーダーシップとフォロワーシップの相即によって、多様な地域資源のネットワークを図ることが重要となることを明らかにした。

氏名：宗高 有吾

題目：政策研究の学説史的考察

－ 政策科学から政策学へ －

梗概：「政策科学 (Policy Sciences)」と「政策学 (Policy Studies)」は異なる概念である。政策科学という言葉がアメリカで誕生してから

すでに半世紀以上が経過したが、政策に関する学術理論や方法論などについて、統一的なアプローチや体系、共通理解などはいまだに存在せず、模索状態が続いている。そこで本研究は政策科学と政策学の違いに着目し、学説史的展開をもとに諸理論の整理を行い、政策研究の全体的枠組みを描き出したい。本研究ではこのような違いを明確にするため、政策科学が誕生した1950年代からの政策研究と、政策研究運動が本格化した1970年代以降の政策研究を区別し、両者を比較する。

氏名：村上 トキ

題目：高齢女性による子育て支援の試み

—「ばあばの手しごと宅配便」の実践を通して—

梗概：子育てが困難な時代に、子育てをするお母さんたちを少しでも手助けしたい。少子化で小さい子どもの世話をしたこともなく、親になってしまう今のお母さんたちへ高齢の女性が手を差し伸べることで、少しでも心の余裕を持って子育てができる環境を整えたい。その願いを込めて、モンテッソーリ教育をベースにした手しごとプログラムをパッケージ化し、児童館の一角で提供する「ばあばの手しごと宅配便」を2009年12月より計7回にわたって実施した。開始から10ヵ月までをスタートアップ期、協力者の出現により活動の裾野が広がった時期をステップアップ期と設定し、それぞれの時期における社会実験の記録と参加者に与える効果を中心に、高齢女性の潜在力を子育て支援にどのように活かすことができるのかについて論述する。

氏名：長澤 澄子

題目：市街化区域内農園の多機能型利用によるソーシャル・イノベーション

梗概：都市農業・農地の持つ、経済的機能（農業生産物の生産・供給）のみではなく、環境保全機能（緑やオープンスペースの供給）・防災機能・教育的機能・文化的機能など用いて、女性農業者が意識的に社会参加と社会貢献することで、都市農業・農地の保全に繋げることが研究の目的である。都市農業・農地の維持にとって最大の問題は、やはり、税制を含めた農地制度である。現在残っている市街化区域内農地は、

農業者の土に対する「思い」や「心」によって支えられている部分が多いと考える。その「思い」を具現化するための一方策として社会実験を実施した結果、新たな課題（社会的弱者の課題）を見出した。今後、その解消のための実践が必要となった。

氏名：永吉 歩

題目：チェコにおける民主主義の変容過程

梗概：本論文では、チェコスロヴァキアおよびチェコ共和国（以下、チェコと表記）を対象とし、1989年の「革命」から2004年のEU加盟に至るまでの動き、主に政治面での動きを中心に分析する。チェコにおける体制転換は、1989年に始まり、2004年にEUに加盟したことで完了した。それまでの共産党による一党支配体制が崩壊し、チェコにおける民主主義体制が始まり、その体制の下でEU加盟を達成したからである。体制転換の始まりから終わりまでを扱うことで、チェコにおける民主主義の変容過程を観察できる。その中で、複雑なEU加盟プロセスを経て、ヴァーツラフ・ハヴェルの思想がチェコでどのように反映されたのかを分析する。

氏名：中村 智帆

題目：動物から学ぶ間主観性教育による教育イノベーション

—子どもたちに学ぶ楽しさを、そして笑顔あふれる教育のために—

梗概：他人と会話や意思疎通ができず、引き籠もり状態になったり、孤立化してついには凶悪な犯罪に走る青少年が増加し、社会問題化している。こうした問題を教育現場において解決する様々な方途が各方面で模索されているところであるが、筆者は、人に対する思いやりの心の育成、そして人の痛みがわかる子どもを育てる教育を行うためには、人間と愛情と共感を分かち合うことができる動物という存在が教育現場での問題解決に資するのではないかと常々考えてきた。本論文では、海外の先行事例や、筆者が台湾に行き聞きとり調査をした結果および、動物が及ぼす生理学的効果も視野に入れ検討を加えた。そのうえで、日本における学校飼育動物の現状について現地調査やアンケート調査をもとに分析し、日本の教育に適した方法を

考察している。

氏名：緒方 麻莉

題目：オフィスデザインと企業文化に関する
プロセスモデルの構築と分析
－ Google と楽天の事例検証 －

梗概：本研究の目的は、オフィスデザインと企業文化の関係を明らかにすることである。特に、オフィスデザインが企業文化を生成するプロセスに焦点を当てて分析を行う。それにあたり、Schein が提唱する「企業文化の多層構造の概念」における、「人工物から背後に潜む基本的仮定」に着目し、記号学・認知心理学・生態心理学の3つの視点に基づいた、オフィスデザインと企業文化のプロセスモデルを構築する。そのモデルを Google と楽天を事例として分析を行い、経営マネジメント手法としてのオフィスデザインの有用性を見出していく。結果として、オフィスデザインと企業文化には理論に基づいた関係があり、「オフィスデザインは、企業文化を再構築・強化する」ことが分かった。

氏名：小野 亜理沙

題目：現代の少年漫画の中の異性装者

梗概：2000 年前後に発行された少年漫画に登場する男装及び女装キャラクターの人物像の分析が中心である。異性装の概念を明らかにした上で「こうしたら異性装」という線引きを定め、その上で男装・女装のキャラクターを4作品ずつ取り上げている。風貌、内面（性格・能力・立場）、異性装の理由・目的・経緯、他のキャラクターとの対人関係という四つの面から人物像を明らかにし、男装・女装それぞれの特徴を理解した上で、二つを比較して共通点と相違点を見出している。更にそれらを先行研究である少女漫画の異性装論と随時比較しながら、最終的には現代社会において少年漫画の中で異性装者が表現されている意味をジェンダー目線から捉えている。

氏名：大賀 百恵

題目：食選択と食情報に関する一考察
－ 食倫理学の提唱を目指して －

梗概：本論文では、これまでに使われてきた食選択の際の様々な食情報を述べ、食選択における情報のもつ現在の問題点へのアプローチと

いう観点で論じていく。

人間が食選択に至るまでの歴史と、選択における食情報の一例をあげながら、「正義」という点がこれまでにない注目点であるといえ、それに着目した新たな基準としての食倫理を考えていくものである。

現代では、工業化した商品としての食が流通し、生産と消費の場の乖離は益々著しい。

そんな中で生まれた食倫理の現代的思想と運動の一例として述べたスローフード運動とフェアトレードは、「正義」という点がこれまでにない注目点であるといえる。本論文はそれに着目して食倫理学の提唱を目指すものとする。

氏名：大平 剛士

題目：営利組織と非営利組織におけるホームヘルパーの報酬と職務満足
－ 寄付労働仮説 (The Donative-Labor Hypothesis) の検証 －

梗概：本研究の目的は、非営利組織の従業員は低い賃金でも非経済的報酬に動機付けられて働いているとする寄付労働仮説の検証を通じて、営利組織（営利法人）と非営利組織（NPO 法人）のホームヘルパーの間で職務満足の規定因としての報酬や、報酬と職務満足の関係性がどのように異なるのかを明らかにすることである。分析の結果、NPO 法人のホームヘルパーは低い賃金でも、教育訓練・能力開発に対して動機づけられて働いていることがわかった。これは寄付労働仮説をおおむね支持するものであった。さらに、ホームヘルパーの教育訓練・能力開発に関する検証を行った結果、営利法人よりも NPO 法人の方が、Off-JT を中心とした教育・研修の取り組みがなされていることもわかった。

氏名：太田 雅人

題目：景観政策の政策形成過程における決定要因について

－ 京都市の新景観政策を事例として －

梗概：京都市では 2007 年に新景観政策「時を超え光り輝く京都の景観づくり」が施行され、景観形成の大きな転換を迎えた。しかし、京都市はこれまでも多くの景観政策を実施してきたものの、抜本的な変革には至らなかった。そこで、なぜ 2007 年というタイミングに強固な

規制を含んだ新景観政策が施行できたのかに興味を持ち、本稿では新景観政策の決定要因を追究した。

分析にあたっては首長、議会、市民団体に焦点を当て、新景観政策の策定に携わった8人にヒアリングを実施しながら、どのアクターがどのように関与したのかを検証した。そして、それらがどうシステムティックに作用したのかを明らかにし、新景観政策ならではの決定要因を考察した。

氏名：榊原 広泰

題目：高次脳機能障害者の現状と課題について
－障害特性の理解と支援体制の確立に向けて－

梗概：高次脳機能障害者は目に見えない障害とも言われ、全国に30万人以上いると推定されている。わが国ではこれほど多くの高次脳機能障害者を抱えながら、適切な支援が行われてこなかった。そこで本論では高次脳機能障害の障害の特性、支援事業の立ち上がりまでの動き、生活実態、求められる支援体制、今後の課題などについて論じた。特に生活実態調査から現状と課題を把握するとともに平成18年から開始された高次脳機能障害支援普及事業に注目し、現在の問題点として①自治体の支援体制の問題、②人材育成の問題、③継続的支援の問題、④高次脳機能障害者を精神障害者として位置付けることへの問題、の4点について指摘した。

氏名：佐藤 綾花

題目：治水政策における国と地方の在り方についての研究
－滋賀県を事例として－

梗概：本研究では、滋賀県を初めとした淀川水系における治水政策、特に大戸川ダムの企画立案段階から建設停止までの経緯を調査し、その政策上の問題点を分析し、治水政策における権限とその在り方について提言する。さらに、この治水政策の事例に基づいて、地方分権のあるべき方向を示していく。この研究課題を達成するため、流域委員会メンバーに対するインタビュー調査や現地調査などの基礎調査とともに、文献、資料の検討を行っている。

そして、本論文では、これまでの治水政策の特徴、とりわけ淀川水域流域委員会の活動を明

らかにした上で、今後の治水政策のあり方を提案している。

氏名：七野 真衣

題目：「演劇」を活用した教育に関する考察
－演劇教育の実践から見える演劇の力－

梗概：本研究は、日本における演劇と人とのかかわり方を見つめつつ、演劇教育の実践を通して見える演劇教育の有効性と、今の日本に適した演劇教育の在り方を研究したものである。今を生きる多くの日本人は、小学校の学芸会などで、一度は演劇をしたことがあるだろう。その演劇体験は、教育として効果のあるものであったらどうか。本研究で取り上げる演劇教育は、子どもの生きる力を育てるものである。子どもと大人が一緒になってゼロから劇を作る演劇教育の実践を通して、演劇には、人と人が認め合い、かかわっていくことの喜びを気づかせる力があることが分かった。その演劇の力を生かす、演劇教育の在り方を考える。

氏名：塩山 慎吾

題目：地球環境問題と「マニフェスト」

梗概：本稿は、地球環境問題に関して日本がどのような立場・主張を表明しており、国際会議で取り決められた条約や議定書が、日本の環境対策における基本理念や、各党のマニフェストにどのように影響しているか論じている。

その結果、地球環境対策会議においては、日本の環境対策における基本理念に則った主張・立場を表明しており、マニフェストは、環境対策は経済対策に影響を受けやすく、環境問題より重大だと考えられ得る問題が発生した場合にはそちらが優先されるが、原子力発電については各党の方針や理念が反映されやすいということが分かる。

その上で、国内において実効性のある環境対策を実施しなければ、国民の環境対策に対する意識を高めたり、国際社会でリーダーシップを発揮したりすることは適わないという結論に至った。

氏名：塩崎 陽子

題目：「健康運動指導士」を核とした健康増進政策

－ 国家資格を視点に－

梗概：本論文は、健康運動指導士を核とした健康増進政策について、その国家資格化を視点に論じるものである。

第1章では、「健康増進政策の運動施策」をまとめ、施策の法的根拠である健康増進法に運動の明記がないことを指摘し、それは運動を供給する人的な問題であることを明らかにした。第2章では、運動指導専門家の現状と課題について考察し、健康運動指導士が国家資格として、その必要条件に見合う職種であることを考察した。第3章では、健康運動指導士資格の再編成を考察し、国家資格を視点とした「上級健康運動指導士」の育成を提言した。続いて、健康増進にかかわる組織体についてまとめ、それらの組織体と上級健康運動指導士とを連携させた事業を考察し、健康増進政策の推進を提言した。

氏名：高橋 広生

題目：PFIの地域活性化への活用

－ 島根あさひ社会復帰促進センターを事例として－

梗概：日本でPFIが導入され、10年以上が経過した。PFIは民間の資源を活用し、低廉、良質な公共サービスを提供する手法であり、徐々に浸透しつつある。

今日、PFIには地域活性化の効果も同時に期待され、政府のさまざまな政策に登場している。しかし、課題が浮き彫りとなった事例が散見され、PFIは地域活性化にはつながらないという意見も聞かれるようになった。

以上のような背景から、本稿は、PFIが地域活性化に貢献できるかという問いを検証した。PFIの概要と地域活性化に関する現状を踏まえ、実際にPFI手法で運営されている刑務所、「島根あさひ社会復帰促進センター」の事例を取り上げ、PFIが地域活性化に資する上で重要となる総合評価と周辺地域の参画や、今後の課題となる点について論じている。

氏名：高良 要多

題目：我が国の大学のグローバル化

－ 日本・米国・欧州の留学生政策の比較から－

梗概：グローバル化が進む社会において、わが国の高等教育業界も善し悪しに関わらず、そ

の影響を確実に受けている。グローバル化に対応すべく、留学生30万人計画やグローバル30といった留学生政策が施行されているが、果たしてこれらが適切な政策であるかは定かでない。

本稿では、我が国の留学生政策を策定に至るまでの経緯と現状を検証し、その特徴を明らかにすると共に、米国の留学生政策であるフルブライト・プログラム、アブラハム・リンカーン留学委員会や、欧州の高等教育政策であるエラスムス計画、ボローニャ・プロセスの特徴を明らかにし、比較する。

比較により、我が国の留学生政策の問題点を明らかにし、このグローバル時代に適した政策の在り方を考察する。

氏名：田中 敏和

題目：地方分権改革下における身体障害者認定にかかる課題

梗概：身体障害者の認定は、地方分権改革に伴い機関委任事務から自治事務に移行したが、先天性の疾病等による「ぼうこうの機能障害」は身体障害者に認められ、交通事故等による後天的な原因による「排尿機能障害」は認められない、という国の通知に基づいて行った福岡市の処分が訴訟で敗訴した。本論文は、本訴訟等を研究素材として、自治体が身体障害者認定の拠り所としている「認定基準」(国の通知)の法的意味を明らかにしたうえで法的根拠性を持った自治体での認定事務のあり方について考察を行った。さらに、「認定基準」と現在の医学水準との齟齬を検証するとともに、医師診断書と判定結果との関係について定量的分析を行い、関係者の研修等の必要性を提言した。

氏名：田中八州夫

題目：地域包括支援センターにおける総合相談体制の確立について

梗概：地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口として、改正介護保険法により2006年に創設された。保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種が必置とされ、包括的支援事業と指定介護予防支援(要支援者ケアマネジメント)の業務を行ってきた。本論では、まず地域包括支援センターが指定介護予防支援に忙殺され、十分な包括的支援事業ができ

ていない現状を指摘した。そして、包括的支援事業の中でも特に「総合相談」の重要性に着目し、実際の相談事例や先進都市の相談システムを紹介しつつ、指定介護予防支援の省力化のために居宅介護支援事業所に積極的に再委託をすることを提案した。さらに、再委託が困難な現状にも触れつつ、確固たる総合相談体制の確立のために、人材育成とネットワークの構築が重要であること論じた。

氏名：鳥羽 賢二

題目：バレーボール競技の振興政策

－協会のガバナンスを視点に－

梗概：本論文は、バレーボール競技の振興政策を、協会ガバナンスを視点に展開した。まず、競技の歴史を紐解き、国のスポーツ振興行政等について概観した。次に、ガバナンス論、マネジメントシステム、組織デザインについてのセオリーに着目し、スポーツ団体へ適応させる知見を得た。そして、これらの要点を反映させ、組織のフラット化やアクターとの調整をつかさどるネットワーク化等のガバナンスが効いたバレーボール協会組織のモデル化を試案した。今後、さらに競技振興をはかるには、協会は競技力も維持し、しかも経営組織体として外部環境と経営資源をマッチングさせ、公共的意義を確立させるマネジメントが必要であるということが導き出された。

氏名：東南 隆光

題目：大学間連携の創造

－大学コンソーシアム京都－

梗概：本稿は、大学間連携においてコンソーシアム組織が新たな大学改革・教育改善の手法になりうることにについて考察を行ったものである。はじめに大学を取り巻く現在の環境と大学間連携の意義を述べ、今後ますます大学間連携が重要視され政策的にも重点化されていくことを指摘した。次に、大学改革・大学政策と大学間連携のかかわりを述べ、大学改革の推進において大学間連携がいかに重要であるかを確認した。大学改革における質保証の仕組み強化においても大学間連携や大学間ネットワークの構築がいかに必要であるかを確認し、コンソーシアム組織が各地域・市民・自治体をもまきこんだ形で、どれだけ教育効果と教育的成果を発揮し

ているかを検証し、新しい大学改革・教育改善の理論的モデルや手法になりうることを見出した。

氏名：土橋 恵美子

題目：高等教育機関における障がい学生支援の継続・発展の総合的研究

－制度導入10年目を迎えた同志社大学のコーディネーターの立場から－

梗概：本研究は、同志社大学に障がい学生支援制度が導入された1年後、その黎明期から専門職として雇用されてきた筆者のアクションリサーチである。制度は一人のろう学生が主張する「学ぶ権利」への対応から構築されていたが、以来10年を経て充実したパーソナルケアを提供する安定的な基盤が生成している。そこで「場のマネジメント」の視点から、今後の教学改革の動向を踏まえ、どのような制度設計と制度以外による場の生成・かじ取りが求められるのかを明らかにした。その際、米国・ロチェスター工科大学内に設置された国立ろう工科大学の先進事例と、韓国・ナザレ大学と延世大学の先行事例をもとに、シナリオアプローチにより接近した。

氏名：鶴山 益濟

題目：中小企業の現状とこれからの中小企業経営

－健全経営のための処方箋－

梗概：不動産バブル崩壊から20年を経たが、関西経済は長い不況が続いている。とりわけ2008年9月のリーマンショック以降の疲弊は著しい。成長経済から成熟経済に入った日本社会には深刻な問題が山積している。とりわけ中小企業の疲弊状況は顕著であり、いかにしてこの苦境を乗り越えるかが大きな課題だ。中小企業の最大の弱点である財務面をいかにして補えばいいか、地域密着型金融の有効利用と知的資産経営の活用によって脆弱な財務を補い、起業価値を高めて健全経営とするための手法について論じる。まとめは成熟経済に入った日本の新しい社会構造づくりに向けて、必要とされる喫緊かつ中長期的政策、ソーシャル・キャピタルの必要性、そして関西圏の大枠づくりのための新しい金融政策を提案し、結果としてどんな社会に収斂させていかなければならないかを結論づ

ける。

氏名：内山 五織

題目：伝統行事・伝統芸能をツールとした地域活性化の実践的研究
— 鹿児島県・徳之島をフィールドとして —

梗概：本研究は鹿児島県・徳之島をフィールドに、稲作を通じて伝統行事や芸能がリバイバルされていく過程で、地域住民の誇りを再醸成し、その後地域に生まれた「意識」を住民自治や地域教育へと喚起させる政策モデルを示すことを目的とした実践研究である。

「ゆいわく（相互扶助）」や伝統行事、音楽や舞踊などの伝統芸能を真の意味で再生したいという思いから、これらが稲作の栽培周期や儀礼と深くかかわっているということに着目して地元関係者との協働実践に取り組んだ。この実践は「民衆がその土地に根ざして自ら固有の文化を維持していく」サブシステムの要素を持ち、伝統芸能や伝統行事による地域活性化の重要な要素であると結論づけた。

氏名：渡邊 孝敏

題目：日本の福祉国家生成過程における思想と市民生活

梗概：本論考は日本の福祉国家生成を、明治維新からいわゆる 15 年戦争終結までの歴史的展開の中から、戦時生命保険あるいは地方改良運動といった特殊日本の思想背景と市民生活との関わりを考察し、さらに戦後日本の家族の変容を確認し、近未来の福祉国家の在り方を展望しようとする試みである。そして社会保障と税制改正の一体的改革が要請されている今、最も現実的で具体的な政策として、所得税制改正（超過累進課税強化）と「負の所得税」である給付つき税額控除制度をとりあげインプリケーションとする。

氏名：藪田 里美

題目：地域参加型学習における大学生のコミュニケーションに関する研究
— スタッフ・マネジメントの観点から —

梗概：本研究は地域参加型学習を促進する上での大学職員に求められる素養を、京都市上京

区の出町界隈での実践的研究から例証したものである。中でも具体的なフィールドは京町家を拠点にした異世代協同プロジェクト「でまち家」である。2年間にわたるアクションリサーチのあいだに身を置いた場面をエスノグラフィーとして再詳述し、社会での学びを通じて自己形成を図る上では、変化の察知、偶発の担保、緊張感の保持、情熱の喚起の一群が重要であることを明らかにした。また、その際に職員と学生とのあいだには一定の距離感を置くとしても、マネジメント側が活動対象となる地域とのあいだに一線を画することが妥当ではないことにも注意を向けた。

氏名：山下 和朗

題目：日本型クリエイティブ経済の構築
— 京都企業を参考にして —

梗概：京都は、多くの老舗企業が存在する一方、世界を代表するようなハイテク企業やベンチャー企業も数多く存在しており、伝統と革新の相反する二つの概念が共存している都市であると言える。そして、このような革新をもたらす存在として、リチャード・フロリダが提唱した「クリエイティブ・クラス」という概念が注目されている。本稿では、この「クリエイティブ・クラス論」を批判的な観点を交えながら取り上げ、京都の老舗企業とハイテク企業、そして、京都という「場」を通して見えてきた「クリエイティブ・クラス」との共通点や京都の持つ独自性などを基にして、日本型のクリエイティブ・クラス、クリエイティブ経済の構築を試みた。

氏名：安田 健太郎

題目：体育会所属学生の就職
— 一般学生との比較及び競技性・役職の影響 —

梗概：本稿では、ある大学を対象として体育会所属学生と一般学生の就職率の比較調査及び体育会所属文系学生が、所属クラブのスポーツの競技性やクラブでの役職経験による違いによって新規大卒労働市場においてどのような影響を受けるかということについて調査することが目的である。結果として、過去6年分の就職率による比較では体育会所属学生が就職に有利であること、年度毎の就職率の比較では、近年

の不況期において体育会所属学生も一般学生も就職率が低下傾向であるが、不況期であっても体育会所属学生の方が就職に有利である可能性が高いこと、さらに、体育会所属文系学生においては団体競技経験者がより就職に有利であるという結論を導いた。

氏名：米川 安寿

題目：ネパールの母子保健課題に関する地域比較研究

－アクセス環境を考慮した道路分類の利用可能性と道路の乏しい地域での教育の効果について－

梗概：本研究は、南アジアの国ネパールの母子保健に関する地域比較研究である。ネパールでは母子保健の問題が大きい、これは一国にある自然環境の多様性と、その生活条件の違いが大きな影響を与えていると考えられる。このため、ネパールでは地域の特徴を踏まえた保健医療サービスを提供する必要がある。本研究は地域比較をすることにより、母子保健に関する地域的な特徴を理解し、政策的知見を得ることを目的とした。比較分類として、自然環境で国内を分類する地理分類と、インフラとしての道路環境をもとに地域を分類した道路分類を利用し比較を行った。また、母親の教育年数を地域間比較の視点とし、教育の保健指標に与えている影響を比較、分析の結果得られた知見をまとめている。

氏名：米川 勝利

題目：自治体議会の事前協議と議会の活性化－近畿圏都市部特例市 A 市議会の分析を中心として－

梗概：本論文の目的は、まず自治体議会で行われる「根回し」とも呼ばれる「事前協議」が「どのように」「なぜ」行われて、どのような結果をもたらしてきたのかを明らかにすることであり、次に、実態を分析してその長所・短所を洗い出し、これからの事前協議の位置付けと自治体議会の活性化の具体策を提示することである。結論として、これからの事前協議のメルクマール（指標）を2つ挙げた。第1は事前協議開始前に会派あるいは議員としての立場を住民に明らかにすることである（立場表示）。第2は本会議において事前協議の過程を示すことで

ある（経緯説明）。これらのメルクマールに基づくことで、議会審議の形骸化を改善し、住民に開かれた議会になることができると考えた。

氏名：謝 宜玲

題目：現代の広告が消費者心理にもたらす影響について

－日本と台湾の女性消費者を中心に－

梗概：長い間、企業が一方に消費者へメッセージを送ってきたが、消費者の購買意欲、つまり需要を創造するのに、最も強力な手段は広告だといえる。従って、従来の4媒体（テレビ、新聞、ラジオ、雑誌）は広告媒体として、単方向に商品の情報を消費者に送っている。新しい情報環境の中で、現代の消費者は情報伝達の「主導権」が、伝える側（企業）から受け取る側（消費者）に大きくシフトしている。それにより、従来の4媒体と新たな媒体（インターネット）との相互作用を論じ、これからの新しい消費者行動に対して、企業側のマーケティング戦略の今後について、手法を提案する。

氏名：林 佳蓓

題目：アジアにおける台湾電子産業の分析

梗概：1980年代から急激に成長してきた電子産業は台湾の重要な産業である。

今後、台湾の経済を牽引していく産業部門の発展や展望について動向を知るため、本論は主に貿易額、年平均成長率、産業内貿易指数、貿易特化係数、顕示比較優位指数などの分析手法を使用し、1989年から2008年を対象年として、台湾の電気機器部門の構造変化、アジア太平洋地域諸国との貿易関係を考察する。

本論はHSコードにより、電気機器部門の2桁、4桁を分析し、分析対象国との間で産業内貿易が存在するか、比較優位を持つかどうかを検証する。さらに、台湾の対外直接投資のデータを分析し、台湾の対東アジア直接投資、中国等への直接投資の傾向を台湾の貿易構造と絡めて考察する。

氏名：徐 恒玲

題目：中国の大学入試における問題点とその改善の一考察

梗概：中国では改革開放路線に転じた1978年に大学入試制度が再開され、全国统一による

大学入試選抜が実施されてきた。しかし、年一回行われる大学入試選抜制度には、これまで多くの問題があることが指摘されてきた。たとえば、試験形式の画一性、受験勉強の過熱、地域による入学難易度の格差、戸籍を悪用した裏口入学の存在、受験生の選択機会の少なさなどである。その結果、政府もこれまで数次の大学入試制度についての改善を実施してきた。試験科目の改革や大学の自主募集権限の拡大などである。その一方で、大学募集人数を拡大する政策がとられたため、大学生の質の低下や就職難といった新たな問題点も抱えるようになっていく。

氏名：余 婕

題目：日本企業における職場いじめとパワーハラスメント対策に関する検討
—ダイバシティ・マネジメントの応用可能性—

梗概：本研究の目的は、企業組織によるダイバシティ・マネジメントへの取り組みが、職場いじめとパワーハラスメントを抑制する可能性について検討することにある。本研究では、その中でも、特にダイバシティ・マネジメントによって抑制できる組織文化や組織構造に起因する要素に着目する。さらに、それらを踏まえた上で、日本企業におけるそれらの防止・抑制策として、主に既存の研究を手掛りに「ダイバシティ OJT」を提案する。「ダイバシティ OJT」では、従業員個人の人権と、利益を保護した上で、企業の力を強める可能性があることを示唆している。この深刻な問題への取り組みを多様化、かつ有効活用することで、いじめのないよりよい職場環境を築いていくことを目指すことを提言する。

氏名：章 潔

題目：中国・寧波の観光振興におけるエコツーリズム導入のための課題と展望についての一考察

梗概：近年、観光業の発展による大気汚染と環境破壊が生じてきたことと伴い、エコツーリズムという新しい観光形態が注目されるようになった。日本の西表島・中国の張家界の経験を参考にし、エコツーリズムの政策において中国が日本に学ぶべきことをまとめた。また、中国

国内におけるエコツーリズムネットワークの構築によって、筆者が五つの提案を出し、中国・寧波におけるエコツーリズムの展開へ進む道を検討する。さらに、中国の観光振興における寧波の果たす役割を明らかにし、政府と市場の役割の限界を再認識することを目指す。最後に、将来の展望として、各主体の自立性を尊重し、特に地域住民参加・共同マネジメントの制度の確保かつ各主体間の相互的な協力関係を形成し、蓄積していくことが求められているのではないかと考えられる。

氏名：河口 真大

題目：都市－農山村リンケージによる低炭素大都市圏の構築

梗概：低炭素社会を実現するには、人口の大半が居住する大都市圏の低炭素化が必要不可欠である。しかし、現在の大都市圏はスプロール化が過度に進行し、低炭素社会を実現し得る適正な構造・人口規模になっているとは言い難い。

また、地方都市と比べて森林やグリーンエネルギー等の環境資源も乏しく、低炭素化の手法は限られている。このような地域では、低炭素技術の導入や都市のコンパクト化といった域内での対策だけでなく、周辺農山村との連携も視野に入れ、域外の資源を活かしながら対策を進めていく方が得策だと思われる。

そこで本稿では、カーボンオフセットを連携ツールとした新しい都市－農山村関係に着目し、低炭素大都市圏モデルの構築を目指す。

氏名：木下 健

題目：法案審議の形骸化の改善に向けた国会改革

梗概：本稿は国会審議の形骸化に対し、活発で充実した審議のあり方を検討することを目的とし、麻生政権・鳩山政権における法案審議パターンの分析を行ったものである。国会の審議パターンをヴィスコシティ型、コンセンサス型、討議型、対抗型、多数決型、標準型の六つに類型化し、討議が積み重ねられていないことを明らかにした。国会において討議を積み重ね与野党間で合意を得ることを難しくしている問題点は、会期が細切れになっており、野党の抵抗戦術が過剰に行使されていることが挙げられる。野党の審議引き延ばし戦術を無効にする

通年国会を念頭に置き、議員同士による自由討議及び逐条審議の創設を提言した。

氏名：山口 悟

題目：広域地方自治体における広報の役割
－ 都道府県広報による住民参加の仕掛け－

梗概：都道府県の機能に対する住民の意識は希薄である。しかし、地方分権時代において、このような実態は放置できない問題である。ここで、住民との主要なコミュニケーションツールである広報の課題は大きく、決定事項を伝達するだけの広報から、一般住民の参加意識を高めるための広報の改革の必要は高い。都道府県は、その広域性ゆえに起こる多種多様な問題を、資源の再配分機能によって解決することに独自機能を見出すことができる。この資源の再配分機能に対する一般住民の参加のしやすさを広報活動に仕掛けたのが問題提起型広報である。これは、解決すべき問題の所在や本質を明らかにした上で、政策を具体化する事業の方向性を住民に問いかける広報である。